TNFD フレームワークに基づく情報開示

2025 年度



日本ハム株式会社
2025 年 11 月

1.ニッポンハムグループと自然のかかわり

1-1 ニッポンハムグループのサステナビリティ

ニッポンハムグループは、企業理念の一つとして「食べる喜び」をテーマに掲げています。これは、食を通してもたらされる「おいしさの感動」と「健康の喜び」を表し、人々の幸せな生活の原点であると考えています。
しかし、今後は世界的な人口増加と環境変化により、たんぱく質の需要増加が予測され、供給が追いつかない可能性があります。
環境と社会に配慮し、たんぱく質を安定供給し続けることは当社グループの社会的責任であり、持続可能性への挑戦です。

1-2 地球環境、自然資本に対する考え方

人と家畜をはじめ、地球上のあらゆる生命を形づくる炭素・水・窒素などの物質は、自然の営みによって再生され循環しています。しかし、人口増加や企業活動により、化石燃料や資源の使い過ぎが進み、地球の物質循環の限界を超えて、気候変動や大気、水の汚染などの環境課題を引き起こしています。
当社グループは、事業活動における資源の使用と排出が、地域や取引先との共生(エコシステム)によって自然と調和した物質循環(サイクル)となるよう、環境保全におけるありたい姿を「エコサイクル」と呼び、取り組みを進めていきます。また、「持続可能な地球環境への貢献」をマテリアリティの一つとして位置付け、地球環境の保全と資源の有効活用を目指します。



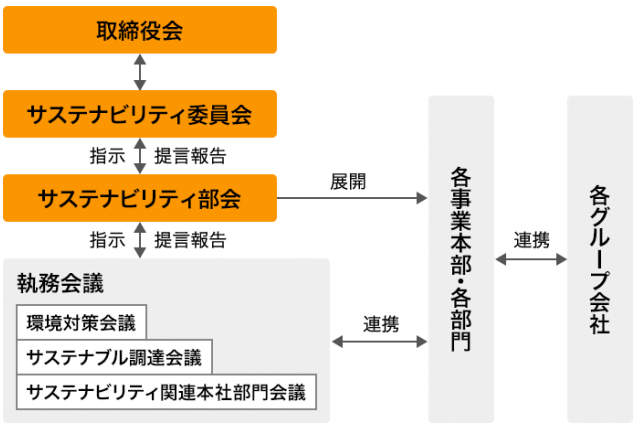
1-3 ニッポンハムグループのマテリアリティ

マテリアリティ	
たんぱく質の安定調達・供給	畜産業が抱える課題に真摯に向きあい、人が生きる上で欠かせないたんぱく質を将来にわたり安定的に提供し続けます。
食を通した豊かな生活への貢献	世の中の変化を的確に捉えて、お客様の期待を超える商品やサービスを提供します。潜在的なニーズを掘り起こし、常識にとらわれない自由な発想で、新たな「食べる喜び」を創出します。
持続可能な地球環境への貢献	自然の恵みや生命の恵みに感謝するとともに、将来世代に豊かな地球環境をつないでいくために、サプライチェーンを通して環境課題の解決に向けて積極的に取り組みます。
新たな価値の創出	前例にとらわれず、さまざまなパートナーとともに、今までにない商品やサービス、体験など新たな価値を創出します。
挑戦する組織風土の醸成	多様な従業員一人ひとりが主体性を持ち、変革に向かって挑戦し続けることのできる組織風土を醸成します。

2. ガバナンス

2-1 サステナビリティ推進体制

ニッポンハムグループは、日本ハム(株)の取締役会長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は原則として四半期に１回開催しており、ESG に関する知見をお持ちの社外有識者や社外取締役からの意見を伺いながら、サステナビリティに関する方針、戦略の策定、グループ各社の取り組み状況の確認などを行います。また、その内容をまとめ、決定機関である取締役会に諮っています。下部組織であるサステナビリティ部会は、委員会で話し合われた戦略を具体化し、事業本部の施策に展開しています。環境対策、サステナブル調達、コーポレート部門を中心とするサステナビリティ関連情報の共有は執務会議を設置し具体的施策の落とし込みや各事業本部との連携および進捗管理を行い推進しています。



組織体		役割	構成	開催頻度
サステナビリティ委員会		・グループのサステナビリティに関する方針の策定、戦略の検討 ・ESG に関する取組み(*1)	・取締役 ・社外取締役 ・事業本部長 ・監査役 ・社外有識者	年４回
サステナビリティ部会		・上位経営会議で決定された戦略を事業部、グループ各社へ落とし込み	・サステナビリティ担当　取締役 ・各事業統括部長 ・関係部署部室長	年４回
執務会議	環境対策会議	・環境方針に基づく重点テーマ(*2)の議論・提言および目標管理 ・環境情報関連開示規制への対応(TCFD、TNFD など)	・関係部署部室長および担当者	年９回
執務会議	サステナブル調達会議	・調達活動の持続可能性およびサステナブル調達の実効性向上	・関係部署管理職および担当者	年５回
執務会議	サステナビリティ関連本社部門会議	・事業のリスク予防やレジリエント体制構築のためのコーポレート関係部署間での情報共有 ・人権 DD の対応	・コーポレート関連部署	年３回

*1 マテリアリティ施策および進捗、環境マネジメント、人権マネジメント、人財戦略、サステナブル調達、アニマルウェルフェア、その他サステナビリティ関連案件

*2 環境方針に基づく重点テーマ:気候変動、プラスチック使用量削減、水リスクおよび使用量の削減、食品ロス削減、廃棄物削減、生物多様性

2-2 ステークホルダーとの関わり

当社グループは、サプライチェーンを通じて事業活動が直接的・間接的に自然に影響を与える可能性を認識し、持続可能な事業運営と調達を目指しています。

このため、「ニッポンハムグループサステナブル調達方針」および「ニッポンハムグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体での人権尊重と環境負荷低減に努めています。

これらの方針とガイドラインに基づき、SAQ(Self-Assessment Questionnaire)を用いてサプライヤーの取り組み状況をモニタリングしています。

また、サステナビリティ推進の一環として、社外の専門家との対話や定期的な意見交換を行っています。

3. 戦略

3-1 依存・影響・リスク・機会の検討

当社グループは、畜産および食品製造事業を営んでおり、事業が生物多様性や自然資本に大きく依存し、影響を及ぼしていることを認識しています。このため、外部環境の変化を捉え、事業に及ぼすリスクと機会を分析し、優先的に対処すべき課題を特定・対応することが重要です。

本年度は、TNFD が提唱する LEAP アプローチガイダンスに基づいて分析を実施し、国内生産キャパシティの約 4 分の 1 を占める北海道エリアについては、生物多様性評価ツールである IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を用いてより精緻に分析を行いました。

その結果をたんぱく質の安定調達・供給、気候変動対策、生物多様性保全などの取り組みに活かし、Vision2030 の実現に向けて取り組みを進めています。

3-2 LEAP アプロ―チに沿った検討プロセス

スコーピング	当社グループのバリューチェーン活動を整理し、自社事業と主要な調達原料に評価範囲を設定。
Locate （自然との接点の発見）	評価スコープ内の自然資本との関わりを分析。
Evaluate （依存と影響の診断）	「ENCORE」によって生物多様性・自然資本への依存と影響の分析を実施。 「調達」・「生産・飼育」・「処理・加工」での依存と影響項目を特定。
Assess （リスクと機会の評価）	自然資本への依存・影響から生じる事業へのリスクと機会をロングリスト化。 特に影響が大きいと考えられる項目を特定し、リスク・機会への対応を検討。
Prepare （情報開示）	情報開示の実施

3-2-1 スコーピング

当社グループは、外部からの原料調達に加え、自社グループ内での生産・飼育、処理・加工、物流、販売まで一貫して実施しています。その中でも、調達、生産・飼育、処理・加工の工程で自然資本への依存と影響が大きいと考え、評価スコープは自社拠点を中心に設定しました。

●当社グループのバリューチェーン

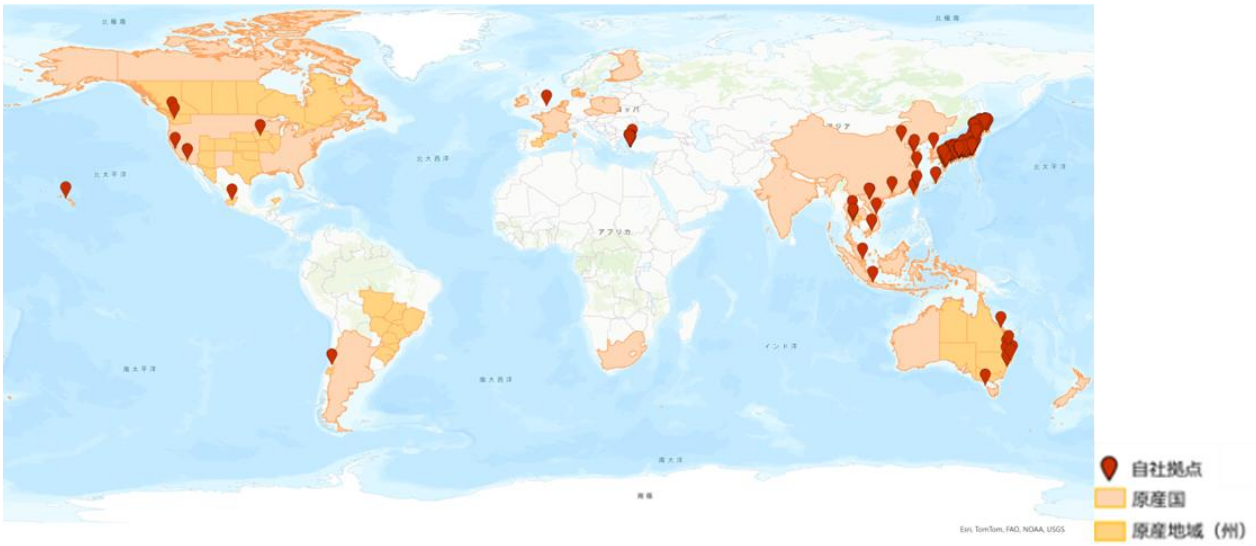
事業範囲は開発・生産から販売まで全体に及んでおります。その地域も国内外問わず拠点を構え事業活動を行っております。



3-2-2 Locate:自然との接点の発見

前述の評価スコープにのっとり、自社拠点および主要な原料調達先、原産地の所在する 22 ヵ国 58 地域について分析を行いました。

●分析範囲



●評価項目

「生物多様性にとって重要な地域」・「生態系の十全性が高い地域」・「生態系の十全性が急速に低下している地域」・「物理的水リスクの高い地域」・「生態系サービスの提供にとって重要な地域」の 5 項目。

※評価項目は TNFD が提唱する「要注意地域」の定義に基づいて設定。https://tnfd.global/

※本年度の開示では、事業全体を広く分析するため、優先地域を特定せずに自社の工場・農場拠点および主要なバリューチェーンを俯瞰的に評価。

●結果

日本国内では、複数の自社拠点が「生態系の十全性が高い地域」に位置していることを確認しました。なお、事業活動が周辺の生物多様性および自然資本に与える影響は、潜在的なリスクとして考慮されます。また、海外においても、複数の自社拠点が「物理的水リスクの高い地域」に存在することを確認しました。

畜産事業の主要な飼料原料であるトウモロコシと大豆については、主な生産地である北米および南米地域を中心に評価を実施しました。その結果、「生態系サービスの提供にとって重要な地域」および「物理的水リスクの高い地域」が一部存在することを確認しました。

ここから更に分析を深めるべく、当社事業拠点が多くある北海道と国内の生産・飼育・処理・加工拠点について、IBAT を用いて分析を行いました。結果は以下の通りです。

●IBAT で評価したバリューチェーン上の工程



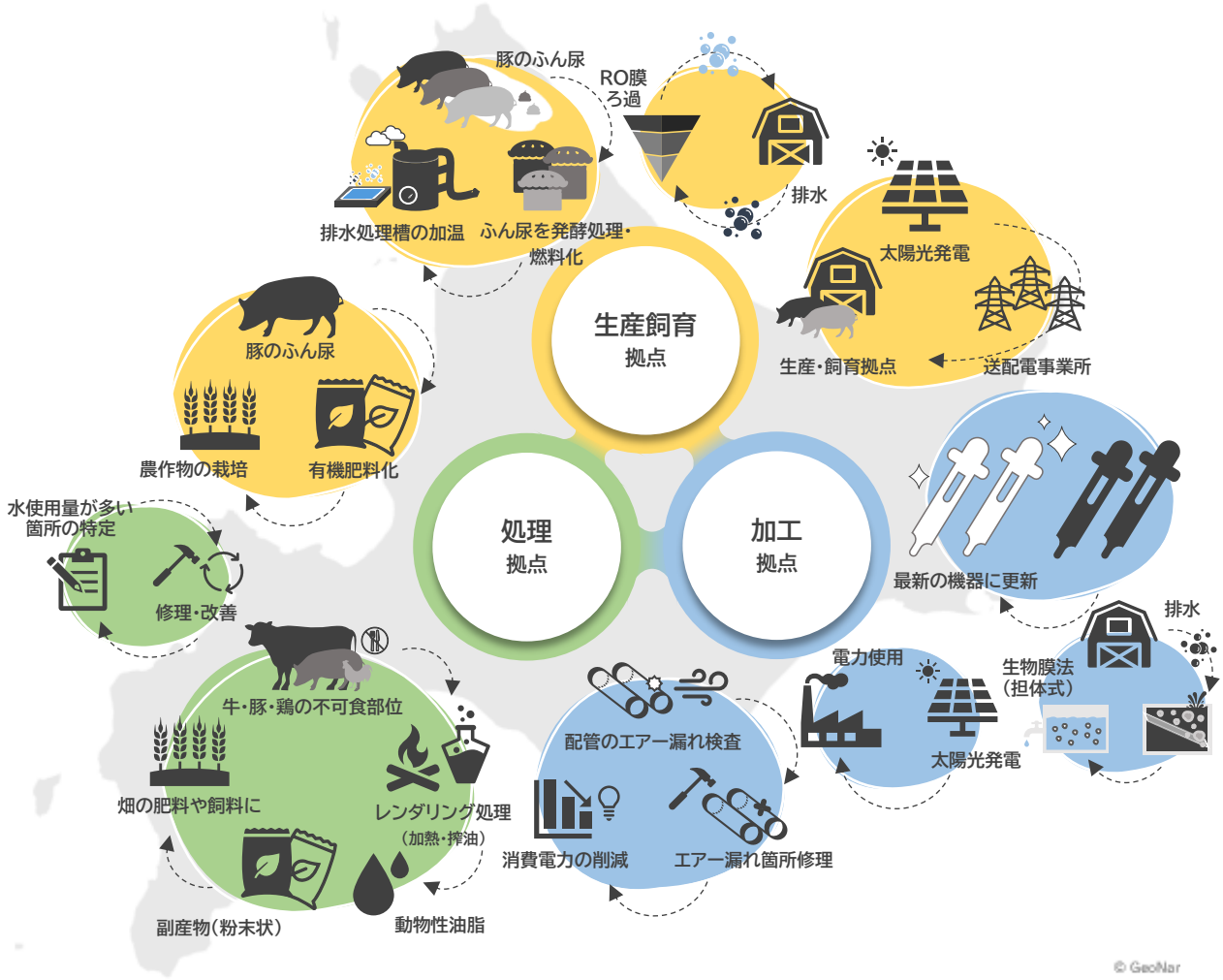
	総種数（平均）	LUCN カテゴリー			絶滅危惧種割合	総保護地域数（平均）	KBA（平均）	STARt（平均）	STARr（平均）
		CR(平均)	EN(平均)	VU(平均)					
北海道エリア(14 拠点)	837	6.2	20.3	38.6	7.69%	71.4	4.3	0.0001	0.0307
上記以外(47拠点)	1,880	8.3	76	62.4	7.52%	138	3	0.041	0.0803

上記の結果より、北海道地域は生物の総種数および保護地域が他地域と比較して少なく、生態系の十全性や持続可能性の観点から重点的に保護する必要があるエリアと考えられます。
また、北海道には当社グループの 1 つである株式会社 北海道日本ハムファイターズが運営するチーム「北海道日本ハムファイターズ」が存在しています。2023 年 3 月には、その本拠地球場を構えるエスコンフィール HOKKAIDO を含めたエリアである「HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE」が誕生し、約 32 ヘクタールという広大な敷地面積の中で、自然と共存する次世代ライブエンターテイメントや文化交流が活発な街づくりを目指す、まったく新しいクリエイティブなコミュニティスペースとして地域社会の活性化や社会への貢献に繋がる”共同創造空間”を目指しています。

北海道地域の取り組み

前述の通り、北海道地域は弊社グループにとって重要な地域と考えており、今後も持続可能な事業を継続していくために、さまざまな取り組みを行っています。

北海道における取り組み



シャウエッセン® 北海道プレミアム®

当社事業の重要地域である北海道では、調達から販売までを北海道内で行う「シャウエッセン® 北海道プレミアム®」を生産しています。



調達（社外） → 開発（加工事業本部） → 生産・飼育（国内拠点） → 処理・加工（国内拠点） → 荷受・物流（物流会社） → 販売（フード会社など）

※原材料（豚肉・豚脂肪）の一部を供給

ハム・ソーセージの製造



豚の生産（繁殖・肥育）など



食肉及び食肉副産物の処理・加工

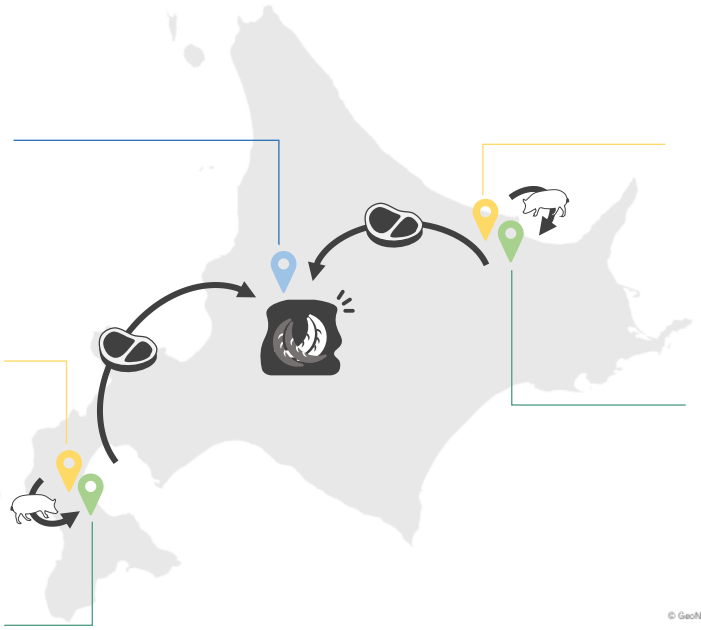


豚の生産（繁殖・肥育）など



食肉及び食肉副産物の処理・加工





生産・飼育拠点　処理拠点　加工拠点

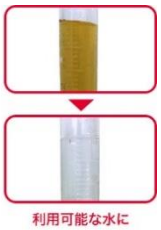
生産・飼育拠点の取り組み　日本クリーンファーム株式会社　知床事業所・道南事業所

日本クリーンファーム株式会社知床事業所、道南事業所では、ニッポンハムグループの豚の飼育、生産を担っています。

飼育、生産の段階で発生する排泄物の有効活用などを通して、循環型農業を目指しています。

●排水の再利用

道南事業所では、RO 膜（逆浸透）処理を用いた排水リサイクルを実施し、豚舎からの排水の約 80%を再生水として再利用し、取水量の削減に貢献しています。





●家畜排せつ物の有効活用

燃料化

知床事業所、道南事業所はともにダイジェスターを導入し、豚のふん尿の一部を嫌気発酵処理でメタンと消化液に分解し、生成したメタンガスをボイラーの燃料として使用しています（消化液は排水法令基準以下まで浄化し、河川や海に放流しています）。



●家畜排せつ物の有効活用

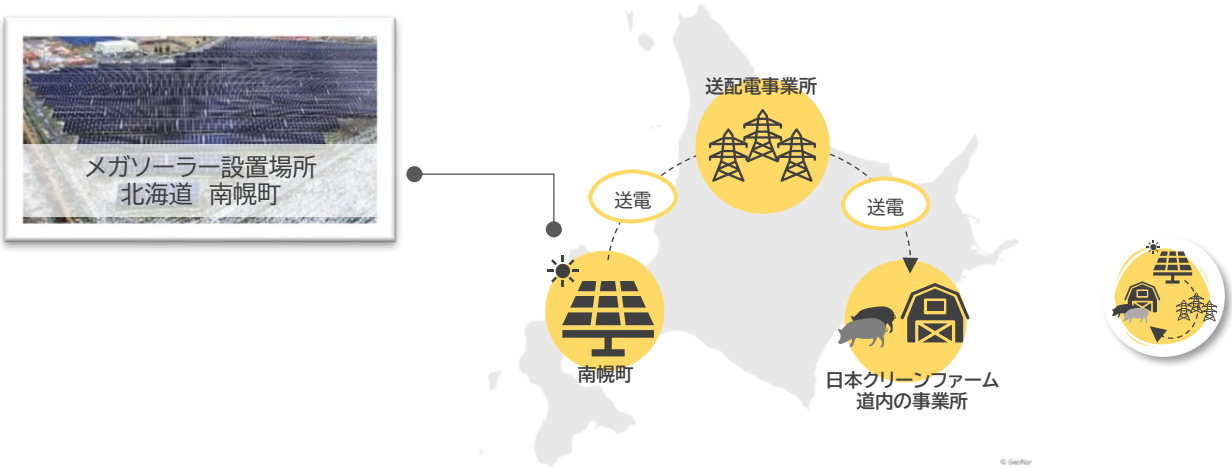
堆肥化

豚ふんは発酵処理を進め、用途に合わせて堆肥を製造しています。また野菜栽培事業も行っており、自社製造の堆肥を用いて野菜の栽培を行っています。



●カーボンニュートラル農場への挑戦

太陽光発電施設からの電力供給、エネルギー利用の効率化、家畜由来温室効果ガスのクレジットによるオフセットなどによるカーボンニュートラル農場の実現を目指しています。自社の土地を活用してメガソーラーを設置し、道内にある日本クリーンファーム株式会社の事業所に送電を開始しました。



処理拠点の取り組み　日本フードパッカー株式会社　道東工場・道南工場

日本フードパッカー株式会社道南工場、道東工場では、それぞれの事業所で生産された豚のと畜、および一次加工をしています。各工場においても資源循環や環境負荷低減への意識を持ちながら事業活動しています。

●不可食部位の有効活用

「お肉」を生産する上で必ず必要となるのがレンダリングです。豚の食用にならない部位（不可食部位）を、高温で加熱し搾油することで、油脂分とその残さ固形物とに分離します。これらはその後、外部の処理場にて精製処理などを行い、再び飼料や肥料にしています。ここで作られた製品は飼料会社などに販売され、良質な動物性たんぱく質の源として家畜の配合飼料やペットフードの原料となり、再び生命（いのち）を育む栄養となります。また、と畜の際に発生する腹ふん（未消化の餌など）についても肥料として農家に譲渡する活動も行っています。



●節水活動

処理工場では、水使用量の多さも処理工場の課題と認識しております。水使用量の多い箇所の特定や霜取り装置の改善、洗浄ノズルの改良などを通し、削減に努めております。



加工拠点の取り組み　日本ハム北海道ファクトリー株式会社　旭川工場

日本ハム北海道ファクトリー株式会社旭川工場では、と畜し、一次加工された肉を「シャウエッセン® 北海道プレミアム®」に加工しています。加工工場は多くのエネルギーを使用する工場であり、CO_2排出量の削減のため、さまざまな取り組みを行っています。

●太陽光発電

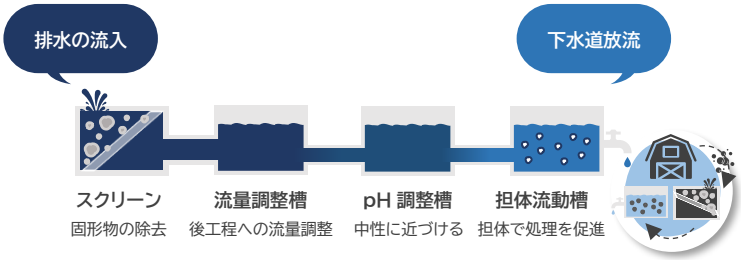
旭川工場は、当社グループ初(※)のメガソーラー導入工場であり、2024年2月に稼働を開始しました。2024 年度は 639t-CO_2/年の削減を行い、これは当工場の排出量の約 17%を占めています。

※売電用太陽光発電システムを除く



●排水処理方法の見直しによる汚泥の削減

旭川工場は、2021 年度に稼働した新工場より、排水処理において活性汚泥法から生物膜法(担体式)に切り替えました。これにより、排水の適切な処理はもちろん、従来より少ない余剰汚泥の発生を実現しており、廃棄物の削減にも繋げています。



●消費電力削減の活動

機械の更新

冷凍機には、冷媒と機械油を強力に攪拌し微細化することで圧力損失を低減し、圧縮機のエネルギー消費を抑制する機器(αESG)を導入しています。また、自然冷媒(ノンフロン)冷凍機を導入し、環境への配慮を行っています。



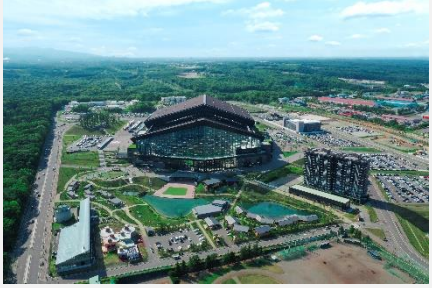
エアー漏れ検知

エアー漏れ検知器を使用して工場内の圧縮空気の漏出ロス箇所を特定し、エアー漏れを補修することで、使用電力削減を行っています。



北海道地域との共生　～地域共創・貢献の取り組み～

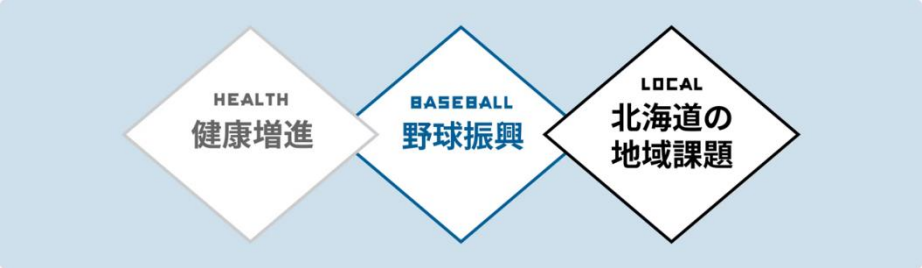
先述の通り、当社グループと北海道には密接な関わりがあります。その1つの象徴である北海道日本ハムファイターズ、及びその本拠地球場であるエスコンフィールド HOKKAIDO を含めたエリア「HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE」では、約 32 ヘクタールという広大な敷地面積の中で、自然と共存し、地域社会の活性化や社会への貢献に繋がる”共同創造空間”を目指したまちづくりを行っています。



©H.N.F.

●地域社会の未来を創造　～北海道日本ハムファイターズ SC 活動～

北海道日本ハムファイターズは、企業理念に掲げる「Sports Community」を実現させるため、スポーツを取り巻く環境を整え、地域社会の未来を創造して行くことを目的に従来行ってまいりました。CSR 活動（企業市民活動）を「SC 活動」と改称し、野球をはじめとするスポーツ振興や社会課題の解決を図り、ファイターズが存在する意味をいま一度見つめ直して人と人の心がつながるコミュニティを創造してまいります。



●観客動員数連動型社会貢献　～フード・カウンター～

「ニッポンハムグループが取り組む＜FOOD COUNTER（フード・カウンター）＞は、エスコンフィールド HOKKAIDO での試合観戦が自動的に寄付となる観客動員数連動型社会貢献です。2016 年から、主催試合の観客動員数×1 円分の日本ハム製品を、道内の自立援助ホームやこども食堂北海道ネットワーク（2020-21）に寄贈しています。これまでの支援額は 14,165,914 円（2024 年 10 月時点）にのぼります。



豪州の取り組み

日本国内は北海道での取り組みについて記載しましたが、これまでの分析により牛の事業（豪州）は、他の畜種と比較して、自然資本への依存や影響が大きいことを把握しています。豪州も弊社グループにとって重要な地域と考え、さまざまな取り組みを行っています。

豪州の拠点と取り組み

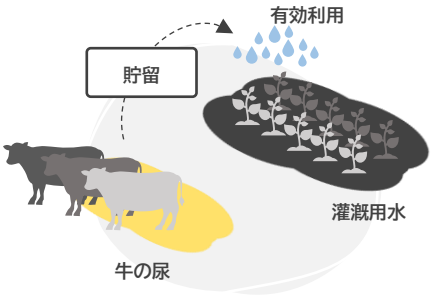
調達 → 開発 → 生産・飼育 → 処理 → 荷受・物流 → 販売



生産・飼育拠点の取り組み

●ふん尿の有効活用

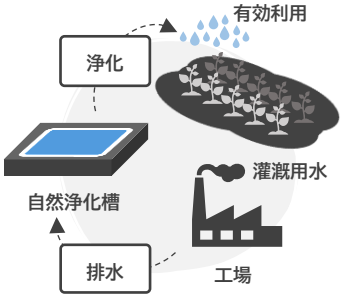
1 か月で約 1 万トンもの堆肥ができるため、4 分の 3 は近隣農家などに販売し、残りの 4 分の 1 は敷地内にある農地に散布しています。そこで作られた穀物は牛の飼料として使用しています。尿は、雨水や川水などとともに貯留し、灌漑用水として活用しています。このように、土壌と水質の汚染防止、循環型農業の推進に向けて事業運営を行っています。



処理拠点の取り組み

●排水の再利用

生体の搬入時にきれいに水洗浄したり、各作業工程で使用するツールを都度消毒・洗浄したりと、衛生管理に努めているため、多くの水を消費します。そこで、排水を隣接する牧場の自然浄化槽で浄化し、農場の作物の栽培や牧場内で灌漑用水として再利用することで、水を有効活用するよう努めています。

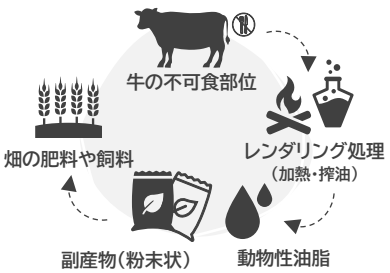


●バイオガスプラント

牛の処理・加工を行うオーキービーフエキスポートでは、2015 年 4 月よりバイオガスプラントを設置しています。
バイオガスプラントでは、工場の排水から取り出したメタンガスをエネルギーとして、工場内のボイラーや処理工程などで使用しています。
この取り組みにより、天然ガスの使用量削減と CO_2 排出量削減に努めています。



上記の通り、排水処理に回る有機物や水を利活用することで、環境負荷低減に努めています。
牛の処理・加工で発生する不可食部位などの残さは、レンダリング処理を通じて、廃棄物とみなされる材料から価値を生み出し(農作物の肥料等)、廃棄物の削減にも貢献しています。



3-2-3 Evaluate：依存とインパクト（影響）の診断

企業活動の生物多様性、自然資本への依存と影響の重要度を分析する評価ツールである「ENCORE」を用いて、評価しました。結果は以下表です。

●自然資本への依存

Very High　High　Medium

生態系サービス		バリューチェーン活動					
		穀物栽培	牛の飼育	豚の飼育	家禽の飼育	食品加工	流通
文化	教育、科学、研究						
	精神的、芸術的、象徴的サービス						
	視覚アメニティ						
直接的インプット	バイオマス						
	遺伝資源						
	水						
	その他の供給						
生産を助ける機能	花粉の媒介						
	水流の制御						
	土壌の質						
影響の緩和	バイオレメディエーション						
	ろ過						
	大気や生態系による希釈						
	騒音低減						
物理的な保護	洪水・暴風雨からの保護						
	物質フローの緩衝と減衰						
	気候の制御						
	害虫の制御						
その他	その他の調整及び維持						
	その他の規制及び保守						

●自然資本への影響

影響ドライバー		バリューチェーン活動					
		穀物栽培	牛の飼育	豚の飼育	家禽の飼育	食品加工	流通
インプット	陸域生態系利用						
	淡水生態系利用						
	水使用						
アウトプット	温室効果ガス排出						
	温室効果ガス以外の大気汚染物質						
	水と土壌への有毒汚染物質の排出						
	水と土壌への栄養汚染物質の排出						
	固形廃棄物の発生と排出						
	外来種						
	妨害（騒音・光害など）						

※ENCORE 上の主要な関連項目を抜粋しています。

上記結果、SBTN(Science Based Targets Network)の High Impact Commodity List の内容、および当社での評価を組み合わせて、依存と影響を複合的に評価しました。特に重要と考える依存と影響は、以下表です。

バリューチェーン	関連活動	依存	影響
調達	飼料・農作物生産	・穀物・農作物に必要な水資源 ・自然の減災機能	・農地の拡大による森林・陸域生態系への影響 ・灌漑のための取水による水ストレス増加
調達・生産・飼育	家畜の生産	・飼料原料の生産 ・家畜飲用、洗浄のための水資源	・農場の拡大による森林・陸域生態系への影響 ・家畜生産に伴う取水による水ストレス増加 ・家畜由来の温室効果ガスの排出
処理・加工	食品製造	・食品製造に必要な水資源	・工場稼働による温室効果ガスの排出 ・発生する固形廃棄物による汚染

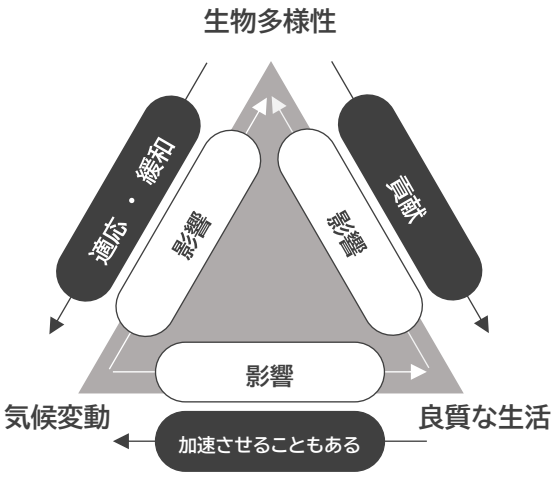
飼料原料や農作物の生産においては、水の供給と自然の減災機能への依存、灌漑による水ストレスの増大、農地拡大に伴う森林や陸域生態系への影響が懸念されます。
生産・飼育では、飼料原料の生産や、家畜飲用・洗浄のための水資源への依存があり、取水による水ストレスの増加や農場の拡大による森林・陸域生態系への影響、さらに家畜由来の温室効果ガス排出による大気への影響が懸念されます。
処理・加工では、製造プロセスにおける水資源への依存、工場の稼働による温室効果ガス排出、廃棄物の発生が自然資本に影響を及ぼす可能性があります。

3-2-4 Assess:リスクと機会の評価

リスクと機会の分析にあたり、依存と影響の評価結果や TNFD セクター別ガイダンスを参照し、関係部門を交えた社内ワークショップを経て、当社グループにとって重要と考えられる自然関連リスクと機会を検討しました。その結果、主なリスクとして、飼料価格の上昇、家畜成育に対する気温上昇の影響、水災害および水ストレスリスクの高まり、炭素税導入によるエネルギー費用の高まりが挙げられ、主な機会としては環境に配慮した消費動向の強まり、新たんぱく質市場の拡大が挙げられました。

3-2-5 財務インパクトについて

当社グループの事業は、先述の通り気候変動によるリスクを抱えています。また、IPBES-IPCC の合同ワークショップ報告書では、地球温暖化の制御と生物多様性の保護は相互依存する目標であり、密接な関わりがあると指摘されています。また、3-2-4 におけるリスクと機会の評価では、当社グループの TCFD でのリスクおよび機会と類似していることが確認されました。



そこで、当社グループにおいても、気候変動のリスクが財務に与える影響は大きいと考え、TCFD レポートのシナリオ分析に基づいて財務インパクトを以下の通り考えています。

	リスクと機会		発生時間軸	影響度 1.5/2℃～4℃	事業への影響
物理リスク	① 飼料価格の上昇・不安定化による飼育コストの上昇	自社飼育の豚鶏	中～長期	大 （0～53 億円）	・原材料調達不安定化 ・畜肉生産コスト上昇
		加工食品原料（豚肉）	中～長期	大 （0～22 億円）	・加工食品生産コストの上昇
	② 家畜生育への気温上昇影響		中～長期	中	・畜肉生産量減少 ・畜肉生産コスト上昇
	③ 拠点における水災害リスクの高まり		短～長期	小	・保有設備への損害 ・製造活動低下、出荷遅延
	④ 拠点における水ストレスの高まり		短～長期	小	・製造活動低下
移行リスク	⑤ 炭素税導入によるエネルギー費用の高まり		中～長期	大 （202～142億円） （※1）	・生産コスト上昇
機会	⑥ 環境に配慮した消費動向の強まり		短～長期	中	・包材コスト削減 ・将来市場獲得
	⑦ 新たんぱく質市場の拡大		短～長期	大	・将来市場獲得

※1 1.5℃/2℃シナリオにおいて現在の排出量が継続した場合と 2030 年度目標を達成した場合の影響

3-3 リスク・機会への対応

3-3-1 リスクへの対応

特定された各リスクにおいて、特に影響の大きいリスクに対する主な対応は以下の通りです。

① 飼料価格の上昇・不安定化による飼育コストの上昇 への対応

当社グループは、家畜の生産事業を行っており、家畜飼料は重要な調達品と認識しています。配合飼料の主な原料は穀物であり、今後、人口の増加による食糧需要の拡大、気温の上昇や渇水による収量減少、品質低下、バイオマス燃料需要との競合などから、飼料価格が上昇する可能性が考えられます。

気候変動の緩和や安定供給など、持続可能性への対応として以下の取り組みを行っています。

サプライヤーとの取り組み

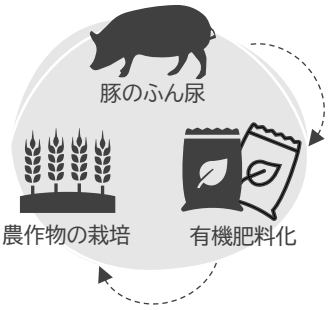
世界の食料生産を支える大規模な穀物栽培は、森林減少や生物相の単純化など、土地利用の変化が生態系に甚大なインパクトを及ぼし、結果的に気候変動に対する大きなリスクとなっています。
当社グループは、これらのリスクを極力軽減し、持続可能なたんぱく質供給という使命を果たすために、サプライチェーン上流のトレーサビリティが必要と考えています。
飼料サプライヤーとのコミュニケーションを通じて具体的な方策を検討し、現状は把握が難しい、原生産地の生産方法や影響緩和の取り組みなど、リスク特定や改善に結びつく情報の収集に努めていきます。

生産事業の取り組み

当社グループは日本国内において豚、鶏の生産事業を行っております。それぞれの事業の中で、飼料に関わるリスク低減に向けて自給率向上や環境負荷低減に取り組んでいます。

▸循環型農業への挑戦

豚の生産を行っている日本クリーンファーム株式会社では、豚の排せつ物を利用して肥料を生産し、農地に還元しています。還元した農地で野菜や小麦を生産しています。



▸資源の有効利用

鶏の生産を行っている日本ホワイトファーム株式会社では、北海道において、飼料の一部に北海道産の玄米を使用し、生産した鶏のふんを肥料として北海道内の野菜農家へ販売することで、北海道内の循環促進に挑戦しています。



JA 全農との取り組み

当社は全国農業協同組合連合会（以下 JA 全農）と持続可能な国内畜産業の追求を目的に、事業連携に関する協定書を締結しました。これにより、相互の経営資源やネットワーク、情報・ノウハウなどの強みを最大限に活用し、お客様への安定的なたんぱく質の供給と事業の効率化を図っていきます。
その一環として国産飼料の自給率向上に向けた取り組みを追求していきます。

国内畜産業の持続可能性の追求	・持続可能な国内畜産業に向けた取組み ・包装資材のサステナブルモデル構築 ・国産飼料自給率の向上
次世代畜産業モデルの確立	・畜産分野における共同研究・事業開発 ・バイオガス活用モデルの構築 ・畜肉由来素材の活用
畜産たんぱく質の安定供給	・処理場施設の活用・連携による国内外への需給体制構築
両者事業の共創	・国産農畜産物と両者施設を活用した包装肉・加工品の商品開発と生産連携 ・連携による物流課題解決

② 家畜生育への気温上昇影響 への対応

家畜の生育には気温や湿度などの環境が大きく影響します。当社グループの生産飼育拠点が所在する日本、豪州、トルコで分析を行った結果、気温上昇に伴い、一日あたりの増体量が低下する可能性があり、自社の生産コスト増加に加え、グループ外からの畜肉調達コストにも長期的リスクがあると考えています。
これらのリスクを低減していくため、以下の対応をはじめとする、さまざまな対応を行っています。

暑熱対策の取り組み

畜種	国	主な施策
鶏	日本	クーリングパッド、ミスト装置
	トルコ	クーリングパッド
豚	日本	全地域）遮光ネット 一部地域）スポットクーラー、クーリングパッド、屋根の散水、送風・排気ファンの増設
牛	豪州	区画ごとにサンシェードの設置

●養鶏での暑熱対策

養鶏の暑熱対策として、農場へのクーリングパッド、ミスト装置の設置を進めています。飼育管理の改善、暑熱環境下での生産成績を上げるための技術開発を進めます。

国	地域	設置率	
		2024 年度	2023 年度
日本	北海道	91%	84%
	青森・山形・新潟	90%	80%
	宮崎・鹿児島・大分・熊本	100%	100%
トルコ	イズミル	100%	100%

③ 拠点における水災害、④水ストレスリスクの高まり への対応

気候変動に伴い異常気象が増加する中、激甚災害のリスクや水ストレスが高まる可能性があります。
当社グループではそれぞれの拠点のリスク評価を行いました。その結果、リスクの程度は軽微であると確認されました。なお、今後も毎年リスクモニタリングを継続するとともに、各拠点での対応を進めていきます。

地域		拠点数※1	水災害リスク高地域の拠点数※1		拠点数※1	水ストレス高地域の拠点数※1	
			洪水	高潮		1.5/2℃	4℃
アジア		229	16	4	201	3	4
内訳	日本	221	11	2	194	0	0
	中国・台湾	2	0	0	2	1	1
	東南アジア	6	5	2	5	2	3
オセアニア		7	0	1	7	0	0
北米		6	0	0	5	3	3
中東※2		1	1	0	1	1	1

※1 2025年 4 月時点の拠点数を元に記載　※2 複数拠点あるが管理上 1 拠点に統合してカウント

南海トラフ地震に備えた避難訓練と BCP 計画(事業継続計画)

南日本ハム株式会社では、南海トラフ地震の発生に備えて、全従業員を対象とした避難訓練を行っています。震災時の安全確保と迅速な避難行動を目的に、実際に避難タワーへ登ったり、市役所の防災推進課による講和を聴くなど、防災意識の向上を図っています。また、BCP を策定し、事業本部と連携しながら供給責任商品の優先順位を決定し、有事の際の早期復旧体制を整えています。



節水の取り組み

牛や豚のと畜を行う日本フードパッカー株式会社では、事業の性質上、あらゆる工程で多くの水を使用しています。そこで、枝肉冷蔵庫の霜取り装置の改善、ノズルの更新、生体繋留所のシャワーへのタイマー設置、枝肉の流水洗浄や洗車時の水使用量削減などさまざまな取り組みを行っています。



枝肉冷蔵庫の霜取り装置改善

と畜で製造された枝肉を一日冷やし込む冷蔵倉庫において、冷却装置を除霜する散水回数・時間



ノズルの更新

すべての箇所を点検した上で、工場全体の蛇口などに取り付けるノズルのサイズを下げるなど、全体的な水使用量の削減を図りました



洗車時の水量削減

豚の生体を運搬するトレーラーの洗車時の水量を削減しました



枝肉の流水洗浄の水量を削減

枝肉を流水で洗浄する機械のシャワーの水量を削減しました

再利用の取り組み

鶏の生産・処理・加工を行う日本ホワイトファーム株式会社の食品工場では、使用水の約 10%を再利用しています。

処理後の鶏のと体の冷却には予冷と本冷の2種類があり、生産工程の中でも水の使用量が最も多くなります。そこで、本冷時に使用した水の一部は予冷や前工程である洗浄のシャワー水として再利用し、水の使用量の削減に努めています。



雨水活用の取り組み

南日本ハム株式会社では、工場屋根の一部に降った雨水を回収して再利用する雨水ろ過装置を導入しました。回収した雨水は主に排水処理設備の汚泥脱水機の自動洗浄や薬品溶解に利用しています。



水ストレスリスク地域（東南アジア）での取り組み

タイ日本フーズのアユタヤ工場では、以前より水の再生利用に取り組んできました。2024 年 11 月には、水再生利用設備を自社設備として運用し、再生能力の強化を図りました。これにより、使用水量の約 30%に相当する月間約 5,000 ㎥の排水を再利用することが可能となりました。再生水は、冷却システムの冷却水として、また社内の化粧室における洗浄水として活用されています。今後も当社は、水資源の重要性を深く認識し、環境に配慮した持続可能な事業活動を積極的に推進してまいります。



水ストレス地域の取水量モニタリング

水ストレス地域では、取水量のモニタリングと各拠点のヒアリングを通じて、リスクが軽微であることを確認しています。

●水ストレス高地域における取水量（2024 年度）

2024 年度実績	グループ全体	水ストレス高地域
生産・製造拠点数	214※1	8 (3.7%)※2
取水量（千㎥）	16,751	1,068 (6.4%)※3 ※4

※ World Resources Institute の Aqueduct を参照

※1 2024 年度 4 月時点の拠点数を元に記載。取水量の管理都合により、一部拠点を統合してカウント。

※2.※3 全体のうち水ストレス高地域での拠点数、取水量の%を記載

※4 一部拠点については、統廃合の都合上（データ取得後）1-3 月実績を反映

⑤ 炭素税導入によるエネルギー費用の高まり への対応

1.5℃/2℃シナリオにおいて、化石燃料由来の CO_2 排出に対する炭素税の導入が検討されています。財務インパクトを評価した結果、事業に大きな影響を与える可能性が認められました。当社グループはカーボンニュートラルを目指し、脱炭素に向けた各施策を進めています。

工場での取り組み

当社グループは多くの加工工場を所有しています。これらの工場は多くのエネルギーを使用するため、各工場でさまざまな取り組みを行っています。

▸日本ハムファクトリー株式会社茨城工場

工場内の圧縮空気を生成するエアーコンプレッサーの運転時に発生する廃熱を回収し、蒸気ボイラーへの温水供給に活用できる廃熱回収式のコンプレッサーを導入しました。この設備の導入により、コンプレッサーの運転効率向上による電気使用量削減に加えて、ボイラーの稼働負荷軽減によって、燃料の使用量削減にもつながっています。



▸日本ピュアフード株式会社青森工場

当工場では、使用燃料を、重油などの油燃料から液化天然ガス（LNG）に燃料転換しました。ガス配管を用いての供給が困難であったため、LNG を貯蔵するタンクを敷地内に建設することで実現しました。この取り組みにより、工場全体で 21.4%の CO_2 排出量削減を見込んでいます。



太陽光の取り組み

当社グループは、事業所の敷地内や屋根を利用した太陽光発電設備の導入を進めており、2025 年 3 月末現在、全国 40 か所で太陽光発電設備が稼働しています。
2030 年度の化石由来 CO_2 排出量削減目標達成に向けて、事業所外に設置した発電設備で発電された電気を利用するオフサイト型も含め、再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

●太陽光発電設備導入状況

項目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
拠点数(ヶ所)	8	24	32	40
CO_2 削減量(t-CO_2)	538	1,686	3,105	4,443
発電量(MWh)	1,435	3,688	7,895	11,215

▸日本ピュアフード株式会社　伊勢崎プラント
駐車場の屋根を活用したソーラーカーポートの導入も行っています。当プラントでは、写真の通り工場屋根を利用した太陽光発電設備もあり、再生可能エネルギー使用率を高めています。




3-3-2 機会への対応

3-2-5 において特定された各機会における主な対応は以下の通りです。

⑥ 環境に配慮した消費動向の強まり への対応

脱炭素が進む社会では、気候変動やサステナビリティへの関心が高まり、環境対応に積極的な企業や環境配慮商品が選ばれやすくなることが予想されます。ニッポンハムグループは、事業を通じてサステナビリティ価値を実現し、消費者に明確に伝えることが重要になっていきます。持続可能な社会への貢献を目指し、当社グループ全体でサステナブルな商品とサービスの提供を進めていきます。

プラスチックの取り組み

プラスチックは食品の品質保持には不可欠ですが、化石燃料を原料とすることや海洋プラスチック問題による地球環境への影響が問題視されています。当社グループは、包装資材に多量のプラスチックを使用していることから、20 年以上にわたり使用量の削減や環境配慮包材の使用に取り組んできました。
また、2024 年 4 月に新たにプラスチック削減目標を中長期環境目標に設定しました。商品設計段階での包装資材の削減、環境配慮型包装資材の活用、包装資材のリサイクルなどによりプラスチック使用量を削減し、プラスチック汚染の低減に努めています。

主要ウインナー商品



包装形態をエコ・ピロタイプへ変更
包材重量 **28**%カット※1(2022 年度比)

中華名菜®



ノントレイ化
プラスチック使用量 約 **21**%削減※2

桜姫®



包装資材の一部にバイオマス素材を使用

※1「シャウエッセン®」巾着 127g 2 束と比較(フィルム重量比)

※2中華名菜 15 品中 10 品の 2021 年出荷数に基づき算定(2024 年時点)

Mealin ‘Good ブランドの取り組み

「Mealin’ Good」はフィーリングッドにミールを掛け合わせ「人も地球も心地よく、より良い毎日へ。」という想いを込めたブランドで、当社グループのサステナビリティの取り組みを商品に表現したものです。
「環境・資源を大切にする」「健やかなからだづくりに貢献する」「新たな価値観への選択肢提供」という 3 つのアクションを掲げて商品を開発・提供しています。

常温保存商品の取り組み

農林水産省によれば、2023 年に発生した 464 万トンの食品ロス量のうち、約 50%は家庭から出たものであるとされています。家庭での食品ロス削減に寄与する商品づくりは食品企業として大切な取り組みです。当社グループは、環境配慮の推進だけでなく、災害時の非常食としても役立つことから、長期にわたって常温保存できる商品の充実に力を入れています。今後も研究を重ね、他商品への水平展開に取り組んでいきます。

どんぶり繁盛シリーズ



レストラン仕様シリーズ



アジアのお弁当シリーズ



⑦ 新たんぱく質市場の拡大 への対応

将来的には世界人口の増加によるたんぱく質需要の増大を背景に、畜肉市場に加えて新たなたんぱく質を含む市場の拡大が見込まれます。当社グループは、たんぱく質の供給企業として、多様なたんぱく質需要への対応と新たなたんぱく質の研究・開発を進めています。

研究・開発の取り組み

・植物由来商品である「ナチュミート」シリーズを、コンシューマー向け、外食・流通企業向けに展開
・細胞性食品の外部研究機関との共同研究を実施
・コストの高い動物血清を使用せず、食品を主成分とした培養液を使用して、従来よりも低コストで細胞を培養する方法の開発
・「麹」を原料とした新たな食品の研究開発を推進
・たんぱく質と同時に食物繊維も手軽に摂れる素材として、独自の繊維化技術を活用した「FiTeiN」を開発

ナチュミートシリーズ



大豆たんぱくを使用した
ナチュミートシリーズ

細胞性食品



当社技術を用いて作製した
細胞性食品の試作品

麹



加工食品の原料として
開発中の麹

FiTeiN



食肉のような繊維を再現した
「FiTeiN」素材

上述の通り、自然と共存していく中で、当社グループにはさまざまな機会が存在し、それぞれ取り組みを行っております。今後も引き続き取り組みを推進し、ブランド価値向上に努めていきます。

4.リスクと影響の管理

当社グループでは、全社的なリスク管理体制の一環として、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクの一元的な把握、特定および対応方針の検討を行っています。

一方、自然関連のリスクと機会、戦略と指標については、環境対策会議およびサステナビリティ部会での議論を経て、サステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告・提言しています。

5.指標・目標

今回の分析を通じて、当社グループの中長期環境目標のうち、気候変動への対応、省資源、資源循環の取り組みが、事業の生物多様性および自然資本への依存と影響を低減することに寄与すると再認識しました。

今後は、TNFD の中核開示指標への対応と、特定されたリスクに対する指標の検討を進めるとともに、既存の目標の達成に向けた取り組みを推進します。

重点項目	施策	目指す姿		達成年度
温室効果ガス	・エネルギーの脱炭素化推進 ・家畜由来温室効果ガスの削減 ・共創による脱炭素削減策の創出	化石燃料由来CO_2削減（Scope1,Scope2）	国内2013年度比29%削減	2026年度
			国内2013年度比46%削減	2030年度
			海外2021年度比17%削減	2026年度
			海外2021年度比24%削減	2030年度
		家畜由来温室効果ガス削減　自社農場での施策展開		2030年度
		サプライチェーン排出量（Scope3）削減　国内目標設定		2026年度
		カーボンニュートラルを目指す		2050年度
プラスチック	3R（リデュース、リユース、リサイクル）＋Renewable（持続可能資源の利用）の取り組み推進	石油由来の容器包装プラスチック使用量の削減（容器包装リサイクル法対象商品）	国内 2013 年度比 17%削減	2026年度
			国内 2013 年度比 20%削減	2030年度
	共創による廃棄プラスチック削減	サプライチェーンを通した石油由来プラスチック最小化		2050年度
水	・水使用量の最小化 ・水ストレス地域でのリスク低減	用水使用量原単位削減	国内 2019 年度比 5%削減	2030年度
			海外 2021 年度比 5%削減	2030年度
		水ストレス地域での水リスク低減策実施		2030年度
		水使用量の最小化および水ストレス地域でのリスク低減		2050年度
		主要なサプライチェーンでの水リスクへの対応		2050年度
食品ロス	・培った食品ロスを発生させない技術のさらなる向上 ・共創による食品ロス削減策の創出	食品ロス削減	国内 2020 年度比 20%削減	2030年度
		サプライチェーンを通した食品ロス最小化		2050年度
廃棄物	・資源投入と最終処分の抑制 ・地域での循環モデルの創出	資源リサイクル率向上	国内 98%以上	2030年度
		地域での連携による循環利用の持続可能な発展		2050年度

また、各環境データはデータブックにて開示しています。

【参考】 Data Book2025

6. イニシアチブ・外部団体への参画

イニシアチブ・外部団体名	加入年
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）	2020 年
国連グローバル・コンパクト	2023 年
生物多様性のための 30by30 アライアンス	2023 年
TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラム	2024 年